

平成 20 年度事業報告

がん相談

平成 20 年度の相談事業は、前年度に引き続き外部からの要請にこたえて業務拡大をはかった。ホットラインチームのメンバーが、電話相談以外に外部へ向けた啓発活動も始めたため、全体の呼称を「相談支援室」と改称し支援態勢を強めた。

がんの無料電話相談「がんホットライン」は年度初めより、従来の午後だけの体制を改めて、午前 10 時から午後 4 時までに延長し、相談員も 6 人から 9 人に増員した。案内リーフレットを全国のがん診療連携拠点病院、図書館、保健所などに送付、市民公開講座への参加者に呼びかけるなど積極策に踏み出した。その結果、相談件数は前年度比 170% の 5,857 件になった。

協団法人の職員や顧客向けにがん知識の普及と啓発を続け、ミニ講演などに 20 回出向いた。また資生堂の技術協力で、がん体験者を対象にした美容に関する困りごとを解決するセミナーを 8 回開催、プロからの情報提供だけでなく体験者同士が気持ちを分かち合う場にもなった。

厚生労働省の委託事業である医師による面接相談は、面談、電話とも昨年度からの態勢を維持し、実施回数は前年に比べ本部、21 支部を合わせ全国で 30 回増えた。相談は計 959 回（面談 483 回、電話 476 回）にのぼり、3,622 人の相談に乗った。このうち本部での相談は 496 回、1,906 人、ほかに協会独自の医療電話相談も 43 回、242 人に実施した。

検 診

20 年度から特定健診、保健指導（いわゆるメタボ健診）が導入されたため、がん検診はこの影響を受けて第一 4 半期を中心に低迷を極めた。全国のブロック会議などを通じこの事実が表面化したので、本部としては全国支部に調査をかけ、その実態について協会報などで明らかにした。また厚労省のがん普及啓発懇談会でもこの事実を取り上げた。これにともない各メディアから取材が相次いだので情報を提供し、新聞などに掲載された。

日本商工会議所と結んだ「地域健康支援モデル事業」では、沖縄県で 11 月 27、28 日に開催された第 40 回全国商工会議所女性会連合会沖縄県全国大会

で2,600人にがん啓発リーフレットを配布した。松山商工会議所女性会では、12月8日に「子宮がんにならないために」をテーマに会員研修会を実施し女性特有のがんに対する正しい知識と情報の提供に貢献した。また群馬県の太田商工会議所で10月17日および29日に「ミニ人間ドックと各種がん検診」を実施し、がんの予防・早期発見に努めた。

検診機器の整備では、財団法人JKAから計4,252万5千円の補助金を受け、支部の自己負担金7,539万円を加え、総額1億1,792万円で群馬県支部の胃胸検診車、富山県支部の胃検診車を整備した。

日本生命健康保険組合との連携事業として、乳がんセミナーと組み合わせた乳がん検診を、日生の全国支社と日本対がん協会の全国支部の間で進めている。順調に実施されていけば10万人程度の数にのぼる。

研究・助成

厚生労働科学研究「がん臨床研究推進事業」のうち、厚生労働科学研究費を受けた研究者が、研究成果普及のために研修会や発表会を開催する事業について、専門家向け、一般向け合わせて計55回開催した。また、一般向けがん検診普及のための冊子「がん検診のすすめ」および乳がん啓発のための冊子「もっと知りたい乳がん」の改訂版を作成した。前者は21万部、後者は34万部制作し、それぞれ全国のがん診療連携拠点病院や日本対がん協会の各支部などを通して広く配布した。

平成18年度から22年度までの5年間の予定で実施している、厚生労働科学研究「がん対策のための戦略研究」の支援は3年目となった。「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」では、研究参加施設の第3期の公募を行い、東京都予防医学協会など15団体を採択した。この結果、研究参加施設は計41施設となった。また「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」では、研究員の雇用・管理や、地域住民に対する緩和ケア講演会の開催を支援した。運営委員会、倫理委員会、研究評価委員会など各委員会を開催、両研究が円滑に進むために支援した。

がんと取り組む若手医師に半年間、奨学金を出す制度を引き続き実施し4名に計400万円を支給した。医師4名は癌研有明病院、愛知県がんセンターで研修を受けた。

国際対癌連合（UICC）、日本癌学会などの関連団体や学会に対し、計 290 万円助成した。

支部の普及啓発事業の助成として 378 万円助成した。

ほほえみ基金から乳がん検診関係機器の整備助成として 20 支部に計 2,210 万円を助成した。また全国のピンクリボン啓発活動団体から優れた企画を募集し、11 団体に計 110 万円を助成した。

研 修

がん検診の第一線で働く保健師、看護師を対象にした研修会を 3 月 5、6 日、東京・有楽町マリオン朝日スクエアで開催、全国の支部から 60 人が参加した。

放射線技師研修会は、財団法人結核予防会と共催で 3 月 11~13 日、東京都清瀬市にある結核予防会結核研究所で実施、54 人が参加した。

マンモグラフィ研修会は、2 月 27~3 月 17 日に癌研究会交流センターで開催。合わせて 47 名が参加、受講者はマンモグラフィ検診精度管理中央委員会の実施する試験を受けた。A 評価、B 評価は計 31 人と好成績だった。

啓発活動

50 周年記念行事

50 周年記念式典 11 月 7 日 有楽町マリオン朝日ホール

医学界、厚労省、寄付企業および個人、支部関係者など約 400 名参加
ジョン・セリン米国対がん協会長、秋山朝日新聞社社長、渡辺厚労副大臣挨拶
・シンポジウム「がん征圧 50 年 さらなる挑戦へ」

垣添会長、関原常務理事、祖父江友孝（国立がんセンター）、上田博三（厚労省健康局長）、門田守人（日本癌治療学会理事長）氏ら。

・レセプション

・協会 50 周年史「50 年の歩み」刊行、記念切手制作など

50 周年記念シンポジウム 11 月 9 日 東京ビッグサイト国際会議場

「みんなでがんと向き合おう」をテーマに開催

垣添会長、上田龍三（癌学会学術総会会長）、平川弘聖（癌治療学会学術総会会長）、江口研二（日本緩和医療学会理事長）氏らが講演

一般参加者数は約 700 名。

9 月の「がん征圧月間」に正しいがん知識の普及と検診を推進する運動を全国的に展開した。月間中の中核行事である全国大会は 9 月 11、12 日、仙台

市のホテル仙台プラザと仙台サンプラザで開催し、全国から支部関係者ら約1,200人が参加した。大会テーマは「がん征圧50年、さらなる挑戦へ」として、日本対がん協会および宮城県対がん協会がともに50周年を迎えたことを記念して講演やシンポジウムを展開した。キャスターの鳥越俊太郎氏が「がんとともに生きる」と題して記念講演を行い、垣添会長を座長とするシンポジウム「受診率50パーセント達成のために」が開催された。全国でも18支部で県単位の大会が開催され、計約10,000人が参加した。

平成20年度の「日本対がん協会賞」を個人5人に贈呈した。受賞者は、上村昭榮氏（医療法人海秀会上村病院院長）、前田昭治氏（元富山県医師会副会長）、大柴三郎氏（宮城県対がん協会名誉会長）、富永慶晤氏（栃木県保健衛生事業団顧問）、秦喜八郎氏（宮城県医師会顧問）。団体の部は該当なしだった。また、同賞の特別賞「朝日がん大賞」の第8回受賞者には、癌研有明病院が選ばれた。

朝日新聞社との共催で、8月23日（土）に東京で、9月7日（日）に大阪で「朝日がんセミナー」を開き、東京会場716人、大阪会場890人の計1606人が参加した。

日本癌学会学術総会を記念して、同学会、朝日新聞社と共催で市民公開講座「大きく変わるがん医療とがん研究 ～がん対策基本法とは？均てん化とは？～」を11月2日（日）に名古屋国際会議場で開催、800人が参加した。

前立腺がんの知識普及のため朝日新聞社などと連携し9月15日（月・祝）に大阪市でブルーローバーキャンペーン2008シンポジウム「知ることから始めよう！～前立腺がんの検診と治療～」を開催し、735名が参加した。

全国巡回がんセミナーを21年3月3日（火）に熊本市で開催、250人が参加した。その講演内容は3月31日の熊本日日新聞に採録された。

文書による啓発活動では、「役に立つがん読本」7万7千部、「がんから家庭を守ろう」のチラシ15万3千部、「乳がんの自己検診法」のチラシ42万部、「がん征圧月間ポスター」5万6千枚、販売・配布した。機関紙「対がん協会報」は19万8千部を発行、関係機関や支部などを通して配布した。インターネットを利用したホームページの活用も積極的に行った。

組織強化

全国支部事務局長会議は6月16日、東京都千代田区平河町の全国都市会館で開催。20年度事業計画、受診率向上委員会の動向や全国巡回がんセミナーなどについて報告がなされ、若干の議論があった。また住友生命と連携した乳がんセミナーの全国展開についても詳細な報告があった。そのほかに朝日新聞編集委員の浅井文和氏による「受診率50%の問題点」、協会顧問弁護士である秋山幹雄氏による「がん検診とリスク管理」の講演があった。

全国6地区でブロック別会議を下記日程で開催、本部・支部間で情報と意見の交換を行った。

- 東北・北海道地区・・・10月24日（岩手）
- 関東・甲信越地区・・・11月18日（神奈川）
- 東海・北陸地区・・・12月4日（静岡）
- 近畿地区・・・10月7日（京都）
- 中国・四国地区・・・11月13日（愛媛）
- 九州・沖縄地区・・・8月7日（大分）

全国支部長会議を仙台市でのがん征圧全国大会に合わせて、仙台市のホテル仙台プラザで開催、朝日がん大賞を受賞した癌研有明病院病院長の中川健氏が講演した。

ほほえみ基金

10月の乳がん征圧月間に開催したピンクリボンフェスティバルの主催団体として、東京、神戸、仙台でシンポジウム、スマイルウォークなどを実施した。東京のシンポ（5日）に1,500名、ウォーク（4日）に5,700名、神戸のシンポ（18日）に800名、ウォーク（19日）に3,900名、仙台のウォーク（25日）に2,600名、がそれぞれ参加した。

また都庁都民広場で1日に開催された「ピンクリボン in 東京 2008」にブース出展、パンフレットなどを配布しながら啓発した。さらに11月26日に朝日新聞名古屋本社と名古屋市とともに「ピンクリボンフェア」を開催し、会場のナディアパークでピンクリボンの啓発を行ったが、名古屋のイベントは初めて。

12月にマンモグラフィ検診精度管理中央委員会と共催で、16回目になる「マンモグラフィ技術講習会」を東京・癌研有明病院で開催した。全国の日本対

がん協会支部などから 47 名が参加、うち 31 名が認定資格を得た。

昨年度に引き続き 08 年度も公共広告機構（ＡＣ）の支援団体の資格を獲得し、ＣＭ・広告を制作して全国のテレビ、新聞、ラジオ、雑誌、駅張りなどで展開、マンモグラフィ検診による早期発見と早期治療の重要性を訴えた。今回は自ら乳がん経験者である山田邦子さんに登場願ひ、早期発見の重要性を説いてもらった。

3 月 27、28 の両日、全国のピンクリボン活動団体（主に患者団体）を対象に、比較的小規模で資金やマンパワーが不足している 12 団体を東京に招へいし、そのソリューションを得るための「ピンクリボンネットワークングセミナー」を開催した。

昨年の上記セミナー実施時にアンケートに回答した全国のピンクリボン活動に対し、それぞれが実施するイベント企画を募集、11 団体へその費用の一部を助成した。

資生堂の協力で、乳がん患者・治癒者を対象にした美容セミナーを開催し、18 名が参加して眉の書き方、シミのカバー法を学んだ。

禁煙基金

禁煙運動では、「たばこと健康問題ＮＧＯ協議会」の構成団体として、5 月 30 日（金）に東京で 2008 年世界禁煙デー記念シンポジウムを開催した。

たばこをやめたい人を支援する「らくらく禁煙コンテスト」を大阪府立健康科学センターの協力で実施した。6 週間のプログラムで禁煙を目指す。このうち第 21 回は 643 名が参加し、このうち 31% が禁煙に成功、第 22 回は 849 名が参加し、同じく 31% の人が禁煙に成功した。

ルー・フォー・ライ

平成 18 年度に茨城県つくば市で始まったプログラムは翌年度、芦屋市と東京お台場の 2 か所になり、平成 20 年度は室蘭、横浜、芦屋、高知、徳島、大分、沖縄の 7 か所に広がった。地域単位で開き、チームで 24 時間歩くこの催しは、ボランティアによる企画・運営が中心で、のべ 1000 人にものぼ

る実行委員が開催にたずさわった。

患者・家族の連携、啓発などさまざまな顔を持つプログラムは次第に浸透している。大切な目的であるがん征圧へ向けた資金集めの側面も理解され出し、閉幕後に各地実行委員会から日本対がん協会に寄せられた寄付は計 1,130 万円にのぼった。寄付率は室蘭 63.9%、大分 77.3%のように高率の開催地が出始め、平均寄付率が前年度の 9.4%から 44%に上昇した。しかし、米国が目標にする基準寄付率は 80~85%であり、日本国内で今後もより多くの人たちに理解が深まるとともに、いかに経費をかけずに実施して寄付が増えるかが各地実行委員会および協会としての課題だといえる。

21 年度は前年度に開催した地域以外に、宮城、さいたま、川越、広島、静岡、岐阜、福岡で日時、場所が決まり、14 か所にのぼる予定。

国際交流

国際対がん連合（UICC、世界 102 カ国の 325 組織が加盟）の世界大会（2008 年 8 月にスイス・ジュネーブで開催）に組織として初参加。会期中開かれた「世界がんサミット」に日本から唯一、当協会の代表が招かれ、子宮頸がんのワクチン接種を重点課題とすることなどを盛り込んだ「世界がん宣言」を採択した。また、UICC が提唱する「世界対がんデー」の行事として、2009 年 2 月 4 日に東京で、わが国初の「世界対がんデー公開シンポジウム = 子宮頸がん征圧を目指して = 」を、UICC 日本委員会主催、当協会共催で実施した。

当協会創立 50 周年記念式典に、世界の対がん運動をリードするアメリカ対がん協会のジョン・セフリン会長を招き、特別記念講演をお願いした。同会長は、アメリカ対がん協会や当協会の活動を紹介し、「日米が連携して、日本、米国、さらに世界からがんによる苦しみをなくしていこう」と呼びかけた。同会長は、わが国の対がん運動指導者、研究者らとも積極的に交流した。

寄付募集

記念すべき 50 周年であり年度当初から精力的に募金活動を展開した。結果的に個人、企業のご協力により 20 年度の募金・寄付総額は 2 億 9,282 万円になった。前年比では 150%、9,777 万円の増、予算比では 119%、4,732 万円の増と好成績だった。

種類別の内訳

今年度から、前年度まで存在した「一般寄付」をそれぞれ「個人」「法人」に配賦して組み入れ、計算方式を変更したので単純な前年比較は出せない。

- ・「個人」は 6,402 万円
- ・「法人」は 1 億 2,586 万円
- ・「ほほえみ基金」は 8,410 万円 前年比 143.6%
- ・「禁煙基金」は 72 万円 前年比 26.6%
- ・「オンライン募金」は 228 万円 453%

個人が増えているのは、がんに対する関心の高まりとともに、葬式の香典返しや遺贈が増えたため。これらは 1000 万円を筆頭に 700 万円、500 万円など大口の寄付である。これは大変有望な寄付なので、21 年度から新聞や雑誌の広告を活用し広く告知していく計画である。

法人は下半期から急激な景気変動にともない、継続企業の寄付が低迷した。少額で長期にわたった企業からは中止が相次いだ。しかしながらピンクリボン協賛などからめ、事業ベースの寄付金は一層増えている。

ほほえみ基金はピンクリボン運動が広がりとともに、全体では 144%の伸びと順調だった。特に、ピンクリボン提携商品による事業提携が大幅に増えた。現在 50 社近くと事業を絡めた提携をしているが、ほほえみ基金関係が大部分を占めている。

以上